

〔研究ノート〕

ヨルダン・ハシミテ王国における王立自然保護区の資源的特性と エコツーリズムの持続的運営に関する研究

海津 ゆりえ^{*1}・西原 弘^{*2}

〔Research Notes〕

The Study on Sustainable Management of Ecotourism at Nature Reserves of the Hashemite Kingdom of Jordan

Yurie KAIZU・Hiroshi NISHIHARA

Abstract

The Hashemite Kingdom of Jordan is the small country of Middle-East. It is called as the key-stone of peace of Middle East Asian countries such as Israel, Palestine, Syria and Iran etc. Royal Society of Conservation of Nature (RSCN) is the royal organization which aims conservation of forest, wildlife and nature. Several Nature Reserves are designated by RSCN as conservation area. Each reserves features different characteristics of geological formation of Arabic Peninsula from north to south of Jordan. They represent Rift Valley, Gorge, Oasis, Desert etc. Ecotours are owned at some reserves by Wild Jordan of RSCN and local people. This study, based on twice field studies on 2004 and 2007, explains their characteristics and important issues to promote ecotourism as the good practice of balanced business consisted from community sustainability, nature conservation, tourism business and corporation among conflict countries.

はじめに

自然環境の保全と地域社会の持続的運営は、国や地域を問わず共通する課題である。紛争地域や大規模な環境破壊を被った地域、貧困地域などでは、課題を解決するために人的資源の開発やエンパワメントから始めなければならなかったり、経済と環境保全のトレードオフにおけるジレンマに陥ったりする 경우가少なくない。これらの地域では環境保全、地域社会、経済開発のバランスをとりながら進めることのできる、新たな地域ビジネスが求められているのである。このような地域ビジネスと

*1 国際学部国際観光学科

*2 有限会社サステイナブル・デザイン研究所

して着目されているのがエコツーリズムである。エコツーリズムとは、1972年のストックホルム会議以後に生まれた概念である「持続可能な開発」を理念的背景とする観光のあり方をさす。環境に負荷を与えない方法で観光を行うことによって、地域社会の振興をもたらし、自然環境保全のための資金を調達する。この3つの活動の循環がエコツーリズムであり、理想的に進めれば地域にとって新しいビジネスを拓くことができる。

筆者らは過去10年以上にわたり、フィジーやガラパゴス諸島など国内外でエコツーリズムを通じた地域振興プロジェクトにかかわってきた。外部者（観光客）の眼差しが注がれることによって地域の人々が変化していく様子を参与観察してきたが、エコツーリズムというしかけが時として大きなプラス効果を発揮することがわかっている。

本研究は、国際協力NGOのメンバーとして2003年に中東地域を訪れた西原が、ヨルダン王国におけるエコツーリズムに出会ったことに端を発している。筆者らは中東和平の要石と称されるヨルダンでのエコツーリズムが、周辺地域に何らかの平和効果を発揮しうるものと予測している。本研究ノートはその第一歩として、ヨルダンのエコツーリズムの現状と課題をまとめたものである。

1. ヨルダンにおける観光とエコツーリズムの現状について

1. 1 ヨルダンの自然と社会

(1) ヨルダンの概要¹

ヨルダン・ハシミテ王国（以下、ヨルダンとする）は、中東の小国である。面積8.9万km²、人口560万人（2006年）は、日本でいえばおおよそ北海道に相当する。北はシリア、東はイラク、南はサウジアラビア、西はイスラエル・パレスチナと国境を接する内陸国で、紅海から続くアカバ湾の最奥部でのみ、わずかに海に接している。公用語はアラビア語、宗教はイスラム教が93%を占めるイスラム国である。通貨はヨルダン・ディナール（JD）で、2006年平均値で1JDは1.41米ドル、152円である。2006年のGDPは142.78億米ドル、一人当たりGDPは2,549ドルで、アラブ首長国連邦等の湾岸協力会議（GCC）諸国やサウジアラビアには遠く及ばない。ヨルダンには石灰石やリン鉱石の他にめばしい天然資源がなく、石油を産出しないためである。

(2) ヨルダンの自然

ヨルダンはヨーロッパ、アジア、アフリカの接する中東に位置する（図表1）。イスラエル・パレスチナとの国境線をなすヨルダン川～死海の低地は、紅海を経て東アフリカの大地溝帯に続く。南北方向のプレートのずれに伴う隆起高地（Rift）に東西を挟まれた谷（Valley）、という地形からRiftvalley（地溝）と呼ばれる。通常、日本語ではヨルダン渓谷と表記されることが多いが、山間の溪流といったイメージは、少なくともガリヤ湖以南のヨルダン川（Lower Jordan）には当てはまらず、死海に注ぎ込む最下流部においては両側に数百m以上の氾濫原が広がっている。このため、本稿ではヨルダン河谷の呼称を用いることとする。

このヨルダン河谷の底部（死海の水位は海拔-400m以下）と隆起高地の標高差は1,000m近くにも達する。このためヨルダン河谷底部は温暖で旧石器時代から人類居住の痕跡が認められ、人類最古の都市遺跡とされるジェラシュも死海に流れ込む直前のヨルダン川西岸（イスラエル・パレスチナ側）にある。東側の高地にはヨルダンの首都アンマン、西側の高地にはエルサレム、ベツレヘムなどの都

1 以下の統計値は、外務省各国・地域情勢「ヨルダン・ハシェミット王国（Hashemite Kingdom of Jordan）」による。

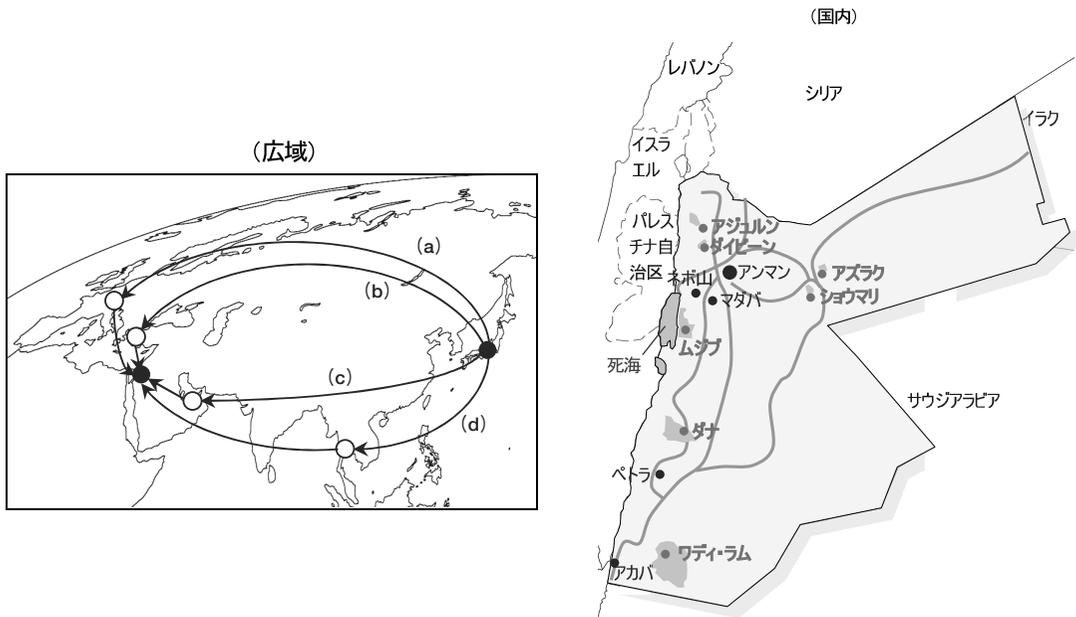
市が立地する。これら北部の高地では、冬季には降雪もみられる。

首都アンマンから北に向かうと、次第に緑が目につくようになり、シリアとの国境線であるヤマーク川近く（対岸はイスラエルが占領中のゴラン高原）までいくと、森林が形成されている。東に向かうと次第に標高は下がり、イラクに続く砂漠となる。南に向かうと乾燥と暑熱の度合いが増し、岩山と砂の海が好対照をなす印象的な砂漠が続き、ヨルダン唯一の海への玄関口アカバに至る。

このように、小国ながらも、気候・地形・景観のバリエーションは豊かであり、ヨルダン人は国の気候帯を①山・地中海型（北西部。水が豊富で森林もある）、②イラノ型（東部。乾燥して暑い）、③サハラ型（山岳。砂漠で夜間は冷え込む）、④熱帯型（ヨルダン川沿い。乾燥して暑い）と呼び分けている。ヨルダン高原の稜線をキングズ・ハイウェイ、東裾をデザート・ハイウェイが走り、主要な観光地を南北に結ぶ大動脈となっているが、車窓からは景観のみならず地層の変化を楽しむことができる。

また、ヨルダン河谷はその地理的位置から、ヨーロッパ、アジア、アフリカを行き来する渡り鳥の重要なルートとなっている。

図表1 ヨルダン位置図²



(3) ヨルダンの歴史と社会

現在ヨルダン王国の国土となっている地域では、歴史的に様々な文化・文明が交錯し、それゆえに国土を形成する何千万年にもわたる地層の堆積と同様、豊富かつ多様な歴史・文化遺産が数千年にわたって重層的に残されている。

2 無限責任中間法人日本中東交流協会パンフレット「Eco-Jordan」(2007)より。

紀元前2世紀から隊商貿易で栄えたナバテア人、紀元前1世紀からローマ帝国の支配が続き、その後、7世紀よりイスラム諸王朝、16世紀からはオスマントルコの支配下にあった。11～13世紀にはヨーロッパより十字軍が侵攻し、一時的にキリスト教国家が樹立された（ヨルダン中部の観光地カラク城は十字軍の根城だった）。20世紀に入り、オスマントルコ帝国の崩壊とともにイギリスの委任統治領となり（1919年）、1923年にトランス・ヨルダン王国が建国された。このときに国王として呼ばれたのがハシミテ家である。1946年独立後、王家の家名ハシミテにちなんで現在の国名に改称された（1950年）。ハシミテ家は、イスラム教の開祖ムハンマド直系の由緒ある家系である。

1967年の第3次中東戦争において、ヨルダンはエルサレムおよびヨルダン川西岸地区をイスラエルに占領され失い、多数のパレスチナ人が流入した。現在では、国民の7割をパレスチナ人が占めるといわれる。また、2003年のイラク戦争以降、イラク人の流入も続いている。

ヨルダンはスンニ派イスラム教の君主国であるが、厳格なワッハブ派イスラム教の君主国である隣国サウジアラビアとは異なり、アラブ諸国の中では戒律は比較的緩いといわれる。いくつか例を挙げれば、外国人はホテル・レストランで飲酒することができ、また、ヨルダン産のビールやワインもある。テレビの歌謡番組では、かなり肌の露出度の高い女性歌手の映像が常時流されている。

1. 2 ヨルダンの観光市場

ヨルダンは欧州主要都市から飛行機で数時間の位置にあり、ユダヤ・キリスト教ゆかりの史跡も豊富であることから、欧州からバカンスで訪れる観光客が多い。海拔-400mの死海のほとりにはリゾートホテルが立ち並んでおり、ここで見かける水浴客の多くは欧州からの観光客のように見受けられる。

観光地別の入込客数をみると、映画インディ・ジョーンズにも登場した世界遺産ペトラ遺跡、ジェラシュやウムカイスのローマ遺跡、モーゼ終焉の地ネボ山、世界最古のモザイク地図で有名なマダバ等々、歴史・文化遺産の人気の高い（図表2）。

図表2 代表的な観光地（ペトラ、ジェラシュ）³



ペトラ遺跡(世界文化遺産)



ジェラシュのローマ遺跡

3 西原撮影（2007年9月）。

このほか、イエス・キリストがヨルダン川で洗礼を浴びたとされるBaptism Siteは、イスラエル側は軍の管理下にあるが、ヨルダン側からは一般の観光客が訪れることができる。現在水量が乏しくなったヨルダン川は、この場所で川幅わずか数mに過ぎない。また、アラビアのロレンスがベドウィン族とともに攻略した港町として知られるアカバはヨルダン南端の観光拠点であり、紅海に続くアカバ湾ではダイビングもできる。

石油を産出しないヨルダンにおいて、観光産業は貴重な外貨獲得手段となっている。観光・遺跡省の統計（2007年）⁴によれば、観光関連収入は16.4億JD（23.1億米ドル）で、最近5年間で倍以上の伸びを示している。ホテル、レストラン、旅行業など観光産業の直接雇用は34,455人で、同じく最近5年間で1.5倍以上である。統計上、ヨルダン訪問者数（1泊以上の入国者）は年間343万人（2007年）である（図表3）。

その内訳は、アラブ諸国173万人、国外在住ヨルダン人74万人、欧州57万人（イスラエル23万人を含む）、アジア太平洋19万人（日本1万2千人を含む）、米州18万人、アフリカ1万2千人などとなっている（図表4）。ただし、このうちアラブ諸国、国外在住ヨルダン人、イスラエルの計270万人については、そのすべてを観光客として訪れているものとみるのは適当ではない。

例えば、ヨルダン随一の観光地ペトラの入り込み客数58万人の内訳をみると、欧州30万人（うちイスラエル1万5千人）、アジア7万人（うち日本人8千人）、米州5万人、アラブ諸国3万人などで外国人計46万人、ヨルダン人12万人である。また、パッケージツアー観光客数は36万人と把握されている（その平均滞在日数は4.4日）。純粋に観光目的のヨルダン訪問者数を正確に割り出すのは困難であるが、欧米・アジアからのパッケージツアー参加者を中心に、343万人の訪問者の数分の一程度とみたほうがよいと考えられる。なお、日本人訪問者1.2万人の3分の2に相当する8千人がペトラを訪問している。

「ヨルダン国家観光戦略（Jordan National Tourism Strategy）2004-2010」⁵では、観光産業の規模を2003年の5.7億JDから2010年に13億JD（18.4億米ドル）へ、観光産業関連雇用者数を2003年の40,791人から2010年に91,719人へ、政府税収は2010年に4.55億JD（6.37米ドル）以上へ、という目標を掲げている。これらの数値は、前述の観光・遺跡省の統計データと一致しないので、直接の達成状況評価はできないが、産業規模や雇用の伸びという面では、現実はかなり目標に近い形で推移していると考えてよさそうである。

なお、こうした数値目標を達成するための戦略的ターゲットとして、以下の7種類の個別マーケットが示されている：①文化遺産（考古学）、②宗教、③エコツーリズム、④健康、⑤アドベンチャー、⑥会議・イベント等、⑦クルージング。とはいえ、これらは世界的な観光市場の傾向から今後有望と思われる分野を抽出し、ヨルダンにおける現状を検討するに留まっており、各分野ごとの具体的な市場開発政策が述べられているわけではない。

1.3 日本人のヨルダン観光

前述のように、現状では日本人のヨルダン観光客数は1万人程度に過ぎない。日本からヨルダンへの直行便はなく（図表1左）、ウィーン・フランクフルト・パリ等の欧州諸都市経由（a）、あるいはイスタンブール（トルコ航空）を経由する北回りルート（b）、湾岸のドバイ（エミレーツ航空）・ドーハ（カタール航空）を経由する南回りルート（c）のいずれかとなる。ナショナル・フラッグであ

4 観光・遺跡省ホームページより（<http://www.tourism.jo/GuestBook/Statistics.asp>）。

5 観光・遺跡省ホームページより（<http://www.tourism.jo/inside/Strategy.asp>）。

るロイヤル・ヨルダン航空は、バンコクが東アジア路線のハブとなっており、ここから北京・上海・香港・クアラルンプール・シンガポールへ、自社運行または共同運行による乗り継ぎ便が出ているが、日本発着便はない。あえてロイヤル・ヨルダン航空を使用するなら、他社便と組み合わせ、バンコクまたはデリーでの乗り換え (d) となる。

日本発のツアーとしては、隣国のシリアやエジプトと組み合わせる例がよく見られる。イスラエル・パレスチナ紛争の影響がなければ、本来、ヨルダン川をはさんだ歴史・文化遺産の周遊が可能であるが、現状では、日本の旅行業者がこのようなツアーを商品化することはほとんどない。

パレスチナ自治区（ヨルダン川西岸）に対する外務省渡航情報（危険情報）⁶は、近年、一部を除いて「渡航の延期をお勧めします。」の段階が続いており、旅行者やその家族等関係者の不安だけでなく、旅行業者の旅程管理上のリスクが大きいためである。

著者自身の経験としても、ヨルダン旅行と聞いただけで、家族・親族、あるいは仕事上の関係者より「大丈夫？」と不安の問いかけを受けるのが現実である。昨今、アラブ首長国のドバイが超高級リゾートとして注目を集め始めて別世界のようなものであるが、イスラエル・パレスチナとイラクにはさまれた小国であるヨルダンは、日本においては、これら紛争地と事実上同一視され、外務省の渡航情報（現状は「十分注意してください」）や実際の治安状況にかかわらず、残念なことに、旅行先としては危険というイメージが定着している⁷。

ヨルダンはツアーガイドの資格制度を持っており、2007年時点で686人の有資格ガイドが存在し、ガイド協会（Jordanian Tours Guides Association）に登録されている。そのうち日本語が話せるガイド数は、ガイド協会によれば5人だが、日本からのツアー受け入れを手がける現地オペレーターによれば、実稼働しているのは2人のみとのことである（いずれも2007年7月にヒアリング）。日本語ガイドを確保することは極めて難しく、一般的には、英語を話せるガイドを雇うことになるだろう。

ヨルダン政府観光局（Jordan Tourism Board：略称JTB）がヨルダン観光を世界にPRする中心的役割を担っており、Webサイトや美しいパンフレットを多数制作しているが、日本語版はかなり古い版に限られており、やはり英語情報の豊富さには大きくひけをとる。政府観光局の日本市場担当者へのヒアリング（2007年7月）では、日本（東京）に支局・日本語Webサイトを開設する予定と聞いたが、本稿執筆時点で確認されていない。

図表3 ヨルダン観光産業主要指標（2002-2007年）⁸

項目	2002	2003	2004	2005	2006	2007
観光客数(1泊以上の入国者)(人)	2,384,474	2,353,088	2,852,809	2,986,586	3,546,990	3,430,960
パッケージツアー観光客数(人)	137,660	145,601	254,145	338,787	278,341	359,625
観光収入(百万JD)	743.2	752.6	943.0	1,021.6	1,460.8	1,638.9
観光産業における雇用(人)	21,293	22,110	23,544	29,384	31,063	34,455

6 外務省渡航情報（危険情報）は、①「十分注意してください。」、②「渡航の是非を検討してください。」、③「渡航の延期をお勧めします。」、④「退避を勧告します。渡航は延期してください。」の4段階。

7 実際に2005年8月に首都アンマンでホテル爆破テロ事件も発生しており、いたしかたない面もある。

8 注3に同じ。

図表4 ヨルダン観光客（1泊以上の入国者）の内訳（2007年）⁹

(地域別)		(ヨルダン国民・アラブ諸国・イスラエルを除く国別順位)		
地域別	人数	順位	国	人数
ヨルダン国民	744,202	1	アメリカ	149,294
アラブ諸国	1,731,990	2	イギリス	64,966
ヨーロッパ	570,861	3	インドネシア	38,088
うちイスラエル	(226,277)	4	フランス	34,410
アジア太平洋	190,964	5	ドイツ	34,115
南北アメリカ	177,783	6	スペイン	31,911
アフリカ	12,253	7	トルコ	31,886
国連	2,907	8	インド	30,240
合計	3,430,960	9	イタリア	26,320
		10	フィリピン	18,963
		11	ロシア	18,758
		12	カナダ	16,702
		13	オーストラリア	16,508
		14	スリランカ	15,933
		15	オランダ	14,630
		16	日本	12,291

1. 4 ヨルダンにおけるエコツーリズムの現状

前述のように、エコツーリズムは国家観光戦略の掲げる戦略的ターゲットの1つである。しかし現実には、春・秋の渡りのシーズンにもっぱら野鳥観察を目的とする観光客もいるが、ヨルダンの自然に着目したツアーは、商業ベースではほとんど存在感がない。

しかしながら、ヨルダンにおけるエコツーリズムの取り組みは、1994年以降、自然保護区（Nature Reserve）の管理・運営に当たっている王立自然保護協会（Royal Society for Conservation of Nature。以下、RSCN）が推進役となって進められている。RSCNは、ガイドの育成、手工芸品の制作指導・販売から、マーケティング、観光客誘致、ロッジの運営等に至るまで手広く行っており、2004年からは、ワイルド・ヨルダン（Wild Jordan）という統一ブランドでのプロモーションを行っている（第3章で詳述）¹⁰。

自然保護区以外の地域においても、コミュニティ開発の観点からエコツーリズムに取り組もうとする動きがある。著者らが関係する例では、イスラエル・パレスチナ・ヨルダンの3ヶ国に拠点を持つNGO、地球の友中東（Friends of Earth Middle East、以下FoEME）が、ヨルダン河谷の東西両岸コミュニティをホームステイしながら周遊するバスツアーの事業化を計画している。しかしながら、資源評価、ガイドブックやマップの作成、ガイド育成、宿泊・サービス施設の整備等、実現までには時間と費用を要する課題が多く残されている。

2. ヨルダン観光およびエコツーリズムに対する日本からの国際協力

2. 1 日本政府による観光開発支援

独立行政法人国際協力機構（JICA）は、ヨルダンにおける水資源開発や社会基盤整備などの事業を数多く実施してきた。観光については、2004年12月より2007年11月まで技術協力プロジェクト「博物館活動を通じた観光振興」が実施された（カウンターパートは観光・遺跡省）。具体的には、日本

⁹ 同上。

¹⁰ RSCNワイルド・ヨルダンの責任者によれば、エコツーリズム市場は「ヨルダンの観光全体のおよそ3%で外国人中心」とのこと（2006年12月にヒアリング）。

政府の円借款事業で施設整備される、国立博物館、カラク考古博物館、死海博物館、サルト歴史博物館の4博物館を対象とし、「これらの博物館がヨルダン側により自律的に運営管理され、モデル博物館として活動するようになることを目標」としている。最終的には「周辺地域の観光振興につながること」が狙いである。なお、この4博物館の整備自体が、1994～96年度のJICA開発調査で提案されたものである。^{11,12}

国際協力銀行を通じた円借款の総額は約72億円で、4博物館のほか、死海博物館を含む死海展望台(Dead Sea Panoramic Complex)、死海景観道路(Dead Sea Parkway)、カラク観光開発、サルト旧市街開発(Historic Old Salt Development)、ラハダン(Raghadan)バスターミナル、国立博物館(National Museum)、アンマン市街観光地区(Amman Downtown Tourist Zone)の7事業に投じられた¹³。

ただし、著者らは、2006年5月にオープンした死海展望台(Dead Sea Panoramic Complex)を、2007年9月に実際に訪問しようとしたが、ツアーガイドおよび運転手はその存在を知らず、実現できなかった。また、サルトについても、通常のパッケージ旅行に組み込まれる対象にはなっておらず、まず、ヨルダン国内旅行業界内における知名度アップと旅行商品としての評価の確立が必須であろう。

2. 2 マーケティング

日本人観光客はヨルダン観光市場の極めて小さい部分を占めるに過ぎず、日本語を話せるガイド数も数人、直行便もないという状況である。マーケットが小さいために、ガイド育成、直行便航路開設の必要性が薄く、それがマーケットの拡大を妨げるといふ悪循環が働いていると考えられる。また、背景には、中東・イスラム世界を危険地帯ととらえる意識が、日本人の間に広く根強く存在することが問題点として挙げられるだろう。

これらすべての問題を一挙に解決することは非常に困難であるが、日本語によるヨルダン情報を、国内旅行業界および国民一般に豊富に届けられるようにすることが、何よりも重要である。

著者らは、自らヨルダンのエコツーリズムを体験し、ヨルダンの魅力を少しでも多くの方々に伝える努力を開始したところである¹⁴。とくに、ワイルド・ヨルダンのエコツーリズムは、日本においてほとんど知られておらず、著者らの活動^{15,16,17}が嚆矢であったと言ってよいだろう。まずは、こうしたコミュニケーションを通じて、中東・イスラム世界を旅行の目的地として認識できるようパースペクティブの転換を図ることが、ヨルダン観光マーケティングの第一歩となるだろう。

2. 3 平和構築への貢献

1967年の国連「国際観光年」のスローガンは、「観光は平和へのパスポート(Tourism, Passport to Peace)」であった。皮肉なことに、第三次中東戦争により、イスラエルによるパレスチナ占領が始まったのも、同じ1967年である。その後の40年の経過をみれば、現実にはスローガンとは裏腹に、「平和が観光へのパスポート」であったと言わざるを得ない。

11 JICAナレッジサイトより (<http://gwweb.jica.go.jp>)。

12 JICAヨルダン事務所ホームページより (<http://www.jica.go.jp/jordan/activities/pdf/kankou.pdf>)。

13 在ヨルダン日本大使館ホームページより (http://www.jordan.emb-japan.go.jp/eng_release/eng_press_aid_0605_event_tourism_deadsea.htm)。

14 2007年8月に無限責任中東法人日本中東交流協会(JaMES)を設立、2008年1月に暫定ホームページを開設(<http://www.middle-east.jp/>)。

15 西原弘『ヨルダン・エコツーリズム事情』,「季刊ECOツーリズム34号」,NPO法人日本エコツーリズム協会(2007年2月)

16 日本中東交流協会の前身となる環境NGOアジア環境連帯中東プロジェクトの一環として日本語パンフレット「Eco-Jordan」(財団法人イオン環境財団助成による)、同名のホームページを開設(<http://www.eco-jordan.net/>)。

17 NPO法人日本エコツーリズム協会第6回ECO2Cafe(2007年3月22日)

現在、国際社会におけるヨルダンの地政学的重要性は誰の目にも明らかであり、ヨルダン国内の政治的・経済的安定は、中東地域全体の安定化に欠かせない。こうした観点から、日本政府は中東和平政策の目玉として、2006年から「平和と繁栄の回廊」構想を掲げ、イスラエル・ヨルダン・パレスチナの三者協力による農業・産業開発を進めようとしている。

本稿ではヨルダンに限定した議論に終始したが、この地域を渡る鳥には国境がないように、文化・歴史遺産観光についても、エコツーリズムについても、ヨルダン河谷の東西を一体のものとして考えることができれば、その潜在的可能性は非常に大きい。ただし、その実現はやはり、当地の政治情勢に左右されるため、当面は三者協力の枠組みで考えることとなろう。著者らとしては、ヨルダンを入口として、中東の観光振興を通じた平和構築への貢献を模索していきたいと考えている。

3. 王立自然保護区におけるエコツーリズム

3. 1 王立自然保護区とワイルド・ヨルダン

ヨルダンにおける王立自然保護区の指定は、1963年に行われた英国による調査に端を発している。この調査ではアズラク・オアシスの重要性が強く提案され、このエリアと共にペトラ遺跡、ワディ・アラバ・アジュルンの保護区指定が勧められた。実際に保護区が設置されたのは、1970年の国立公園法成立後のことであった。国際自然保護連合（IUCN）および世界の自然保護基金（WWF）の提言により12ヶ所（1979年と1998年に各6ヶ所ずつ）の保護区が推奨されるに至っている。RSCNの役割は、これらのサイトに関するIUCNのクライテリアに基づく調査と保護区の設定である。

2008年5月現在、王立自然保護区のうち、エコツーリズムを体験することができる地区として、北からアジュルン（Ajlun）、ダイビーン・フォレスト（Dibeen Forest）、アズラク（Azraq）、ショウマリ（Shawmari）、ムジブ（Mujib）、ダナ（Dana）、ワディ・ラム（Wadi Rum）の7サイトである（図表1参照）。このうちアズラクとショウマリはサウジアラビアに近い内陸部にあるが、その他はヨルダン川寄りである。

ワイルドヨルダンは、RSCNの管轄する保護区でのエコツーリズムの推進役を担っている。ワイルドヨルダンの活動目的は以下の3点である。

- ①生物多様性保全のための収入源の確保
- ②コミュニティの産用と収入を確保し、土地開発を阻止すること
- ③国および国民から保護資金を提供してもらうこと

現在の対象地はダナ、ムジブ、アジュルン、そしてアズラクである。

3. 2 王立自然保護区のプロフィール

筆者らは2007年にこのうちアジュルン、ムジブ、ダナ、ワディ・ラムの4保護区を訪ね、西原は2004年にアズラク、ショウマリを訪ねている。以下は、訪問時に把握した各自然保護区の特徴、およびエコツーリズムとしてのしくみである。

(1) アズラク自然保護区

アンマンから東へ110km、東部に広がる砂漠への入口にある湿原がアズラクである。ヨルダンがヨーロッパとアフリカの両大陸を渡る渡り鳥のフライ・ウェイに当たる重要な国であることは先述したが、その理由は、アズラクのようなオアシスとその周りの森林が鳥たちに休息の場を提供するためである。アズラクには渡り鳥だけでなく、アラビア半島の主な留鳥も生息している。

近年、世界有数のバードウォッチングフィールドとして知られるようになった。1940年代にイギリスが建てた病院を改造したロッジもあり、渡りの季節には各国からバードウォッチャーが集まってくる。

(2) ショウマリ野生生物保護区 (Shawmari Wildlife Reserve)

ショウマリはアズラクに隣接する自然保護区で、絶滅の危機に瀕するウシ科動物アラビアン・オリックスの繁殖地として重要な役割を担っている。アラビアン・オリックスは、ヨルダンでは1920年代に一度絶滅し、世界最後の一頭も1972年にオマーンで狩猟により殺されてしまった。ヨルダン政府は1978年にアメリカの動物園からショウマリに運び込んだ11頭から保護増殖を開始し、現在200頭以上まで復活した。将来は適地と保護の担保があれば、野生に戻す予定である。ショウマリでは、残念ながら保護増殖中のオリックスを間近に見ることはできない。観察は望遠鏡使用となる。アズラクに近いので、ここでキャンプをしてアズラクに足を伸ばすこともできる。

(3) アジュルン保護区 (Ajlun Reserve)

ヨルダン北部の典型的な森林が保たれている保護区である。リザーブの設定は1989年だったが観光客の受け入れは2000年からである。設定から2000年までの間に森林の復元や施設、トレイル等の整備が行われた。アンマン付近ではマツやオリーブ等の乾燥に強い樹木が自生するが、標高1000mと高地のアジュルンには、より湿潤な気候に適したカシヤヤナギ、イチジクの仲間が自生する。その森の姿は日本人にとってはなじみやすい風景と言えよう (図表5)。

アジュルン森林保護区の施設地区には、ビジターセンターと宿泊施設、団体用レストラン、ショップなどが集まった建物と、夏用・冬用バンガローが整ったキャンプサイトがある (図表6)。これらの施設の管理運営には地元住民が当たっており、2007年現在約20名が雇用されていた。ショップはワイルド・ヨルダンが運営し、自然保護区共通の土産物 (ジャム、ハーブティー、空き缶を利用したろうそく、銀細工、刺繍、図鑑など) が販売されている。

ビジターセンターを起点に、所要時間に応じて利用できるネイチャートレイルが複数設定されているが、案内人が常時滞在しているわけではなく、学校団体等の予約に応じる形をとっている。セルフガイドができるような情報は常備されておらず、個人で訪れて何かを体験できるような体制にはなっていない。

図表5 アジュルン保護区のカシ林内散策路



図表6 キャンプサイトのバンガロー



(4) ムジブ自然保護区 (Mujib Nature Reserve)

ムジブは、ムジブ峡谷沿い一帯の自然保護区である。峡谷の底には今もムジブ川が流れて死海に注ぎ込んでいる。大地を削りながら川は流れて兩岸に河岸段丘を形成し、やがて水がなくなった時にはペトラ遺跡のような切り立った崖をもつ道となる。そのような大地の変遷が理解できる場所である。ムジブ川には、死海に注ぎ込む直前に取水堰が造られ、そこからアンマンに送水されている。だが入口には10年前の雨期に決壊した堰がそのまま放置されている (図表7)。

ムジブで体験できるアクティビティは、幅4, 5mのこの川を下流から上流の滝まで歩く往復3時間ほどのシャワーウォークである。日本の沢歩きとは異なり、時に轟々と音を立てて流れる中を、ガイドに従いながら遡ってゆく。体力と若干の泳力を必要とされるアドベンチャー型プログラムである。さらに滝の上まで登る登攀体験もできる。

図表7 10年前に決壊した取水堰。右が下流部で死海に注ぐ



(5) ダナ自然保護区 (Dana Nature Reserve)

ダナは、1990年に指定され、1995年にエコツーリズムプロジェクトを開始した保護区である。RSCNが最初にエコツーリズムプロジェクトを手がけた場所であり、ここでの成功をもとに全自然保護区でエコツーリズムに取り組むようになった。RSCNが管理する王立自然保護区の中で、最もダイナミックな地勢と景観をもつ保護区であろう。ヨルダン河谷の頂上から麓の砂漠 (ワディ・アラバ) まで、河岸段丘を刻みながら1500mを一気に下りていく峡谷まるごとが、ダナである (図表8)。この台地はもともと隆起した堆積層 (砂岩) と珊瑚礁由来の石灰岩でできている。砂岩は風化して赤土色の地層をなす。堆積層の砂岩上にはマツ等の乾燥に強い植生が覆う。陸地に転じてからの数千万年の間に風雨にさらされて亀裂や浸食を生じ、独特の奇岩が連なる岩山となった。入り組んだ地形は動物たちの生息地として適しており、アイベックス等37種類の哺乳類、ヒヨドリ、シジュウカラ、ロー

ズフィンチ、ラク、チョーカーなど300種の野鳥が生息している。また標高差があるため、保護区全体では600種類もの植物が生育している。このうち35種類は薬草で、かつてここを放牧地として利用していたベドウィン族には、これらの薬草の利用法が伝統文化として伝わっている。

ダナ自然保護区にはカシア村、台地上にあるルマナ・キャンプ、台地の麓にあるフェイナン・キャンプの3箇所の滞在拠点がある。

カシア村とは500年以上の歴史があった居住区（通称カシア村）である（図表9）。豊かな水が湧くことから居住が始まった村だが、現代の生活には不便で、1973年までに全89戸が町に移住して一度廃村になった。だがRSCNの取り組みが始まった1994年には15戸が村に戻り、観光客の受け入れを開始した。村のはずれに工場があり、25人の女性が勤務して乾燥果物、宝飾品などRSCNが販売する18品目がここで作られている。この工場はロシア、日本（JBIC）等から支援を受けている。

村内にRSCNのビジターセンターも立地している。センター内には展示コーナー、ロジ9室、ショップ、レストラン等がある。

ルマナ・キャンプは、ベドウィン族達がかつて放牧地として利用していた場所にあるキャンプである。河谷全体を見下ろす台地の縁にあり、雄大な景観を楽しむことができる（図表11）。食堂やトイレ等があるセンター棟と、ベドウィンのテントを模した宿泊施設というシンプルな構成である。ベドウィン族（現在は保護区外に移住）が施設の運営や食事の世話、掃除などを担当し、ガイドもこなす。彼らは道案内のほか、伝統的な薬用植物についての解説や、環境保護に何が必要か等についてガイドを行っている（図表12）。

ダナには1時間、3時間、5時間など時間距離別トレッキングコースが何本もあり、最も長いものはルマナ・キャンプからフェイナン・キャンプを結ぶコースである。アイベックスなどの野生動物に出会うこともある。ダナでの宿泊は静謐さそのものである。砂漠の日中と夜間の温度差を肌で感じ、動物や鳥の鳴き声を遠くに聞きながら電気のない滞在を楽しむことができる。朝は夜明け前に起き出してテントのソバにあるバードハイドに隠れて、水場を訪れる野鳥を観察することができる。

図表8 地溝帯の形成過程がよみとれる、ダナ河谷の雄大な景観



図表9、図表10 カシア村のまちなみと遠景



図表11 ルマナ・キャンプ。白い三角屋根がテント



図表12 ベドウィン族のガイド。植物の利用法や遊牧生活等について教えてくれる



(6) ワディ・ラム保存地区 (Wadi Rum Protected Area)

自然保護区の中では最南端に位置し、標高0メートルの砂漠上の保護区である。アカバから近く、アカバ来訪者が訪れるには格好のエコツーリズムサイトとなっている。この砂漠は川で削られた岩が流れ着いて蓄積してできあがったもので、これより北側の自然保護区で見えてきた峡谷の下流部の姿をよく伝えてくれる、広大な砂漠である(図表13)。岩山には、古代の人間が書いたというヒエログリフや、アラビアのロレンスの肖像と呼ばれる彫り物などもある(図表14)。昼は暑く夜は暑い、典型的な砂漠を体験することができる。日中の暑さを思えば、シルクロードを夜間に移動することは理にかなっている。2007年の訪問時はここで満月を迎え、明かりを持たずに砂漠に出たが、かなり遠くまで見通すことができた。

砂漠にはベドウィン族がひらいたキャンプがところどころにあり、その数は27、32、36など諸説がある(図表15)。ベドウィン族による砂漠案内や、岩山に登るロッククライミングがワディ・ラムでの体験となる。砂漠上の移動はトラックかラクダである。ラクダは歩くスピードは遅いが高い視点から砂漠を見下ろすことができる。

図表13 旅人のイメージ通りの「砂漠」が目の前にひろがる



図表14 アラビアのロレンスの肖像と解釈されている彫り込み



図表15 観光客向けキャンプ。厚いカーペットで仕切られたテント内が客室



図表16 砂漠の足、ラクダ



4. ヨルダンにおけるエコツーリズムの評価

4. 1 推進体制

これらの王立自然保護区では、ワイルドヨルダンが人材育成、土産物の制作指導や情報提供、プロモーション、マーケティングまで、エコツーリズムプロジェクトの推進に関する部分を全て担当している。どの自然保護区も、ビジターセンター・宿泊施設・ショップがセットで整備され、ワイルドヨルダン直轄で運営されている。施設やショップのスタッフ、体験プログラムの運営などは周辺地域住民（主としてベドウィン族）に任されている。このことから王立自然保護区の目的は二つあり、一つは自然保護、もう一方はコミュニティのための経済と雇用の確保である。一例が、ワディ・ラムにおけるキャンプ建築許可がベドウィン族だけに許されていることや、ダナでのガイドがベドウィン族であることなどに表れている。

アジュルンのようにバンガロー宿泊による団体利用をプロモーションしているタイプ、ダナやワディ・ラムのようにベドウィンのキャンプに泊まるタイプ、アカバヤ死海からの日帰り客利用を想定しているムジブなど、宿泊施設タイプやプログラムは様々である。

施設運営におけるワイルドヨルダンと地元との経費負担については詳細未調査であるが、ダナでは砂漠のキャンプでの発電用にと太陽電池による外灯整備の計画が立てられたが、資金面の不足があり断念せざるを得なかったとのことで、日本からの支援可能性を打診された。このように施設整備や備品等は、多くを海外からの支援に頼っている現状がある。

4. 2 人材育成と住民参加

(1) ガイド

ダナやワディ・ラムでは住民がガイドを行っており、資源や環境についての解説には臨場感、生活感がある。そのガイドはRSCNの育成によるものである。ダナのガイドは、かつては保護区内で放牧を営んでいたベドウィン族の末裔であったが、自分達の放牧利用やリザーブ内での森林伐採などがいかに環境破壊に結びついていたかを人材育成の過程で学んでいる。彼の解説の中には国の森林保護政策や、森を守ることの大切さ等が組み込まれており、ガイド育成が彼ら自身にとっても環境教育になっていると言える。またその過程でベドウィンに伝わる植物の薬効が、科学的根拠がないものであることが明らかになるなど、伝統的知識の修正なども行われているようであった。

ガイドは常駐している訳ではなく、予約によって手配することができる。ただし英会話能力が十分でないガイドが多く、日本人来訪者にとってコミュニケーション上の不都合もある。ビジターセンター職員含め、語学研修が必要ではないかと思われる。

(2) みやげもの制作

ダナのカシア村にある工場（図表17）では、RSCN直営店で販売する商品づくりが行われていた。ジャム、飴、ハーブティ、銀細工、刺繍つきポーチなどであるが、ジャムやハーブティ等はおいしく、銀細工も素朴だが品質は良い（図表18）。作り手の主体である女性達の技術と指導の良さが伺えた。だがワディ・ラムのショップでは商業流通による地域外からの土産物も目立ち、販売品の品揃えは保護区によって異なっている。（図表19）

図表17 ダナのカシア村にある果物加工工場



図表18 ショップで販売している銀細工



図表19 ダナビジターセンター内のショップ



4. 3 社会的波及効果

現在、RSCNの王立自然保護区への観光者数は年間4万人、収益は保護にかかる費用の45%相当を稼ぎ出しているとされる（RSCNホームページより）。資金フローについては、別途調査が必要である。この他地域社会に対する波及効果が見られた例として以下が挙げられる。

(1) 廃村を復活

自然保護区による波及効果が顕著にみられたのは、廃村に住民が戻ってきたダナである。カシア村では、ダナ・カシア協同組合（Dana & Al Qadesieha Corporative Association）を設立し、コミュニティ・ベースのエコツーリズムに取り組み始めている（図表20）。この協会は、ダナ女性協会（Dana Women's Association）、ダナ農業協会（Dana Farming Association）、ナワタブ協会（An Nawatabu Association）、ダナ及びカデシアの子どもたちエコツーリズム協同組合（Sons of Dana and Qadessiyya Eco-tourism Cooperative）等の小さな組織の集合体である。現在、ゲストハウス（16室）の経営、バス2台（通学用と国王からのプレゼント）、ITセンター、新しいレストランとゲストルームの経営を行っており、カントリーサイドハウスの建設計画がある。ホテルにはヨーロッパを中心とする観光客が年間25,000泊し、日本人も150泊の利用がある。

村内にはオレンジ、イチジク、オリーブなどの木が生えているが、訪れてみると村内はゴミが散乱しており、日常生活のようすは伝わるもののゲストを迎える雰囲気ではないと言わざるを得ない。かつて使っていた廃屋がそのままになり、壁や屋根が崩れているところもある。あえてそのまま見せるのか、ある程度修復して見せるのかの判断が必要である。

図表20 ダナ・カンア協同組合（ダナホテル内）



(2) ベドウィン族のビジネス

ワディ・ラムでは、キャンプ建設の許可を申請できるのはベドウィン族だけとのことだが、目下建築ラッシュであり、夜間も工事が続けられている。自然保護区の中で最も商業的に成功していると言われている。

キャンプファイアを囲んでの野外ディナーや楽器と歌で踊るなど、演出もまずまずだが、今後商業化路線を進む可能性もある。

4. 4 プログラムと課題

7つの自然保護区はそれぞれ、環境に応じたプログラムを楽しむことができるようになっている。2007年の体験をもとに整理を行うと次の通りである。

図表21 自然保護区内でのプログラム

自然保護区	プログラム例
アジュルン	トレッキング(ビジターセンター周辺)、石けん工場見学
ムジブ	川歩き
ダナ	キャンプ周辺トレッキング、バードウォッチング、長距離トレッキング
ワディ・ラム	砂漠ツアー、岩のぼり、月夜の砂漠歩き等

これらのうち観光客を幅広く受け入れることが出来るプログラムとキャパシティを有していたのは、ダナとワディ・ラムであった。その他の地域については次のような課題が見られた。これらは運営上の課題であり、RSCNの指導が必要なことがらである。

(1) 情報提供の不足

カシ林の保護区として指定されているアジュルンは、情報提供とガイドが不十分であるため、肝心の植生のおもしろさを理解することができない。植生を中心としたセルフガイドマニュアルやガイド役が必要である。整備が困難であれば、ビジターセンター内での展示での対応でもよい。

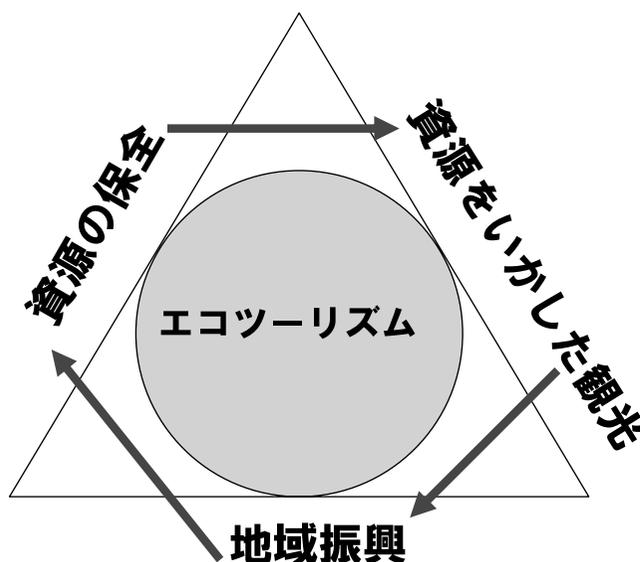
(2) 安全管理

ムジブでの川歩きの際、ライフジャケットやヘルメットなどの基本的な安全装備の貸与がなかった。歩き方についての明確な説明もなかった。日本のエコツアーでは常識となっている安全管理の考え方がヨルダンでは未発達なのかも知れない。今回はガイド1人に対して3人の参加者であったが、体験内容からして安全管理上ぎりぎりの数字であろう。このうち1名は泳ぎが得意でなかったため、他の参加者で助け合った。安全管理の不備はエコツアーの致命傷となることから、早急に改善することが望まれる。

4. 5 エコツーリズムの基本理念からみたヨルダンのエコツーリズム

冒頭に述べたように、エコツーリズムは資源の保全・観光利用・地域振興の3つの活動の循環の上に成り立つ活動であり、その概念は図表22に示すような三角形で示すことができる。資源とは、自然だけでなく自然との関わり深い文化も含む。この点からヨルダンの王立自然保護区で行なわれているエコツーリズムを評価してみる。

図表22 エコツーリズムの概念¹⁸



18 真板昭夫・海津ゆりえ (2000), What is Ecotourism?, 「エコツーリズムの世紀へ」第1章, NPO法人日本エコツーリズム協会

19 図表5～20は海津撮影 (2007年9月)

(1) 資源の保全

シヨウマリにおけるオリックスの保護増殖やアズラクのラムサール条約指定湿地、アジュールンの保護林など、地域指定の際に自然保護地域が対象となっていることや、ダナでの森林伐採の禁止が徹底されていること、またRSCNという国立機関が管理運営を担当していることから、指定に関わる政策的な取り組みや人的体制は整っている。RSCNのホームページによれば、野生動物に関する基礎的な調査も行われているが、日常的なモニタリングについては未把握である。

(2) 持続的な観光利用

自然保護区はそれぞれ個性がはっきりしており、目的別マーケティングが行われている。ワディ・ラムのように大型観光地が近傍にある保護区の場合は、商業的な利用が盛んである。ベドウィンの特権となっているキャンプサイトが建設ラッシュになるなど、開発も活発で、大型バスで団体客が訪れるツアーが組まれているようである。それぞれの自然保護区への入り込み実態や変化などについては、今後分析を進める必要がある。RSCNのビジターセンターにおける情報提供や、突然訪れた来訪者への案内などに関しては、訪れた印象としては十分ではなく、まだ課題があるように思われた。実際にどのようなスタッフ教育をしているのか、観光客への情報提供についてどのように考えているのか等といった点については、今後調査が必要である。

(3) 地域振興

ダナでの廃村復活や、おみやげもの作りへの住民参加、ビジターセンターでの住民雇用など、さまざまな形での地域振興の工夫が採り入れられていることが把握された。ただ、観光収益がRSCNと事業者、地域の間でどのように分配されているのか、といった経済循環のしくみに関しては把握できていない。この点はエコツーリズムが地域にとっての自立的なビジネスとなりうるかどうかを見極める重要なポイントとなるものであり、今後の調査が必要である。

おわりに

冒頭に述べたように、ヨルダンの王立自然保護区の指定とそれらにおけるエコツーリズムの取り組みは、残念ながら日本には殆ど知られていない。だがヨルダンの地勢的ユニークさや生態系の豊かさ、ベドウィン族の生活文化等を学ぶ拠点として恵まれたサイトであることは明らかであった。またRSCN・ワイルドヨルダンによる運営システムには多くの学ぶべき点がある。自然保護区でのエコツーリズムが地域ビジネスとして持続的に運営できれば、他地域にとっても大きな成果である。今後も継続的な調査研究を続けていきたいと考えている。

参考文献、サイト

Jordan Tourism Board(2007), Jordan Eco&Nature

Royal Society for Conservation of Nature ホームページ (<http://rscn.org.jo>)

日本中東交流協会ホームページ (<http://www.middle-east.jp> <http://www.eco-jordan.net>)